

都議会だより

本号の主な内容

2～3面 ☆令和4年第2回定例会
代表質問(要旨)／一般質問(要旨)

4面 ☆各会派等の議案への賛否
☆国会・政府への意見書(要旨)
☆会派等構成の変更
☆都議会提供テレビ番組のお知らせ
☆令和4年第3回定例会の予定

東京都議会広報課

東京都議会 検索



令和4年(2022年)7月16日発行

〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1

☎ (03) 5320-7126 FAX (03) 5388-1779

https://www.gikai.metro.tokyo.jp/



『和傘で庭園めぐり』小石川後樂園(文京区)
※7/16～9/19開催

令和4年第2回定例会の概要

令和4年第2回定例会は、6月1日から15日まで15日間の会期で開催されました。初日、小池知事は所信表明で、新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻の影響等の危機に英知を結集して立ち向かうと述べた上で、「危機を乗り越えた先に『成長』と『成熟』が両立した、『人』が輝く明るい未来を必ずや実現する」との決意を表明しました。

6月7日、8日は、各会派等の19人により、都政全般に対する知事等への代表・一般質問が行われました。8日の質問終了後、知事提出議案62件が所管の常任委員会に付託されたほか、人事案7件が同意議決されました。

6月9日から13日まで、各常任委員会が開かれ、付託議案の審査等が行われました。最終日の6月15日は、討論・採決等が行われ、「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」等知事提出議案60件が各委員会報告のとおり可決・承認され、諮問2件が棄却すべき旨議決されました。

また、議員提出議案では126人の全議員により共同提案された「東京都手話言語条例」が可決されたほか、「学校給食への更なる支援に関する意見書」が可決され、閉会となりました。

審議した案件とその結果

◆本定例会に提出された案件

〈知事提出議案〉

予算	1件	(可決)
条例	44件	(可決)
契約	7件	(可決)
事件	7件	(可決)
諮問	2件	(棄却すべき)
専決	1件	(承認)
人事	7件	(同意)
議員提出議案	7件	(可決)
条例	1件	(可決)
意見書	1件	(可決)
決定した請願・陳情		
請願	4件	不採択4件
陳情	10件	不採択10件

可決した主な案件

◆令和4年度東京都一般会計補正予算(第2号)

ウクライナ危機を発端とする原油・原材料価格の高騰や円安の進行に伴う物価高騰等の影響を踏まえ、東京の経済・都民生活を守る取組や、更なる省エネ・再エネ等に向けた取組を実施する。また、新型コロナウイルス感染症対策として、医療提供体制の確保等や感染収束に向けた取組など、必要な施策を実施するため、4283億円の補正予算を編成するものです。

◆東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例(一部改正)

多様性に関する都民の理解を推進するとともに、パートナーシップ関係に係る生活上の不便の軽減など、当事者が暮らしやすい環境づくりに繋げるため、東京都パートナーシップ宣誓制度を導入するものです。

〈議員提出議案〉

◆東京都手話言語条例(新設)

手話が独自の文法を持つ一つの言語であるという認識の下、手話を使用しやすい環境づくりを推進することにより、手話が必要とする者の意思疎通を行う権利が尊重され、安心して生活することができる共生社会を実現することを目的とするものです。



柴崎 幹男 (自民党)

緊急一時避難施設を確保すべき
東京大会周年行事の取組は重要

【補正予算】①原油価格高騰の長期化等で経済的打撃を受ける中小企業の支援を充実させ下支えを強固に。②十分な感染対策を行った団体旅行を扱う事業者への支援を始めるべき。産業労働局長 ①運送業務等が必要なエネルギーのコスト削減に繋がる工夫等を後押し。経費の5分の4に新たに助成し着実に支援。②観光バスの台数増や経費の最大5分の4を12万円まで助成等、観光産業の振興を進める。【都市強靱化】①地域防災計画の改定に当たり災害時の通信確保対策の具体化・強靱化を。②武力攻撃等から避難する緊急一時避難施設は、多摩地域の指定も進め都内全域に確保を。総務局長 ①東京都防災会議に部会を設置し、通信基盤の確保等の議論を重ね、計画に反映。知事 ②都内公共施設の総点検、区市町村と連携し民間施設調査を行い戦略的に指定する。【子供政策】区市町村と連携し各局所管の計画を子供政策の観点で捉え直し施策の充実を。知事 子供政策連携室を核に区市町村と連携し子供の目線の取組を進める。市内の横串を刺し、新たな取組を展開し政策の質を高める。【難聴児支援】自立した生活を営むためには聞こえの補償等総合的な対応が必要。取組は福祉保健局長 難聴児と保護者の相談対応等を担う都の中核的機能の在り方の検討を進める。【コロナ対策】①今後も重症化リスクある高齢者への対応を強化すべき。②患者に一刻も早く医療を提供するための救命救急センターの整備が必要。都における位置付けと取組は健康担当局長 ①民間医療機関等と連携し新たに200床程度の病床確保等、体制を強化。福祉保健局長 ②センターの担う役割は増加。救急医療の需要等踏まえ2カ所を新たに指定。【東京大会1周年記念行事】都民、国民に感謝の思い等をどう伝えていくのか、見解は。生文スポ局長 メダリスト等入場パレードを国立競技場で実施等、レガシーを未来に繋ぐ。【東京空襲関連資料】都が保有している関連資料の活用を進めるとのことだが、見解は。知事 収集・制作から20年以上が経過し対策が急務。デジタル化に着手し貴重な資料をより広く活用し、後世に平和の尊さを引き継ぐ。【鉄道車内防犯カメラ】日暮里・舎人ライナー含め、いつ全車両へ設置を完了する考えか。交通局長 6年度までに設置完了を目指す。



荒木 ちはる (都ファースト)

補正予算で都民・事業者を守れ
東京大改革を更に進めるべき

【経済対策と生活支援策】①補正予算で都民生活や東京の経済を支え、ウクライナ避難民への支援を。②燃料価格高騰の影響に早期支援を。③区部の農業振興に向けた体制強化を。知事 ①補正予算4283億円。事業者向け融資で新たに利子補給を行う。区市町村と連携した生活応援事業に取り組み、省エネ・再エネへの施策を加速させていく。ウクライナ避難民にきめ細かな支援を行う。これら施策を迅速かつ着実に実施し都民生活や都内経済を支える。③生産緑地を次世代に継承するサポートを速やかに進め、体制強化し支援する。産業労働局長 ②省エネ効率の高い冷凍庫導入等必要経費の5分の4を新たに助成する。【コロナ後遺症】生徒の治療療養に配慮を。教育長 都立学校や区市町村教育委員会と情報共有し状態に応じた適切な配慮を働きかける。【東京都出産産後支援】5年度以降も継続を。知事 子供持ちたいと願う方を支援していく。【とくきょうママパ応援事業】更に充実を。福祉保健局長 スマート家電等の家事支援用品の購入支援開始し、更なる充実を検討する。【学びの支え】①受験生チャレンジ支援貸付事業の周知を。②給付型奨学金の利用拡大を。教育長 ①全ての都立高校と公立中学校の2・3年生に案内し、一層の活用に取り組み。②修学旅行や校外学習経費への支援拡充、生徒・保護者への更なる周知で活用を促進する。【都営地下鉄のセキュリティ対策】強化を。交通局長 6年度までに全ての車両へ防犯カ



谷村 孝彦 (公明党)

中小企業資金繰り支援充実を
省エネ家電への補助制度創設を

【補正予算】①生活応援商品券のプレミアム率や補助率は、紙とデジタルで格差生じない取組を。②強く求めた中小企業支援の見解は。知事 ①プレミアム率の上限をデジタルと紙併用の場合いづれも30%、補助率はそれぞれ3分の2とする。②信用保証料補助の充実や1年間利子の2分の1助成のほか、借入金返



藤田りょうこ (日本共産党)

戦争の惨禍伝え、平和の発信を
暮らし・営業守るのは緊急課題

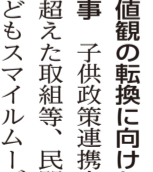
【平和発信】①戦争の惨禍を伝え、平和の大切さを発信することが今ほど求められている。知事 ①東京都平和の日条例を制定し、毎年式典等を実施し苦難の歴史を語り継いでいる。【不妊治療】保険適用外で、全額自己負担の高額な先進医療は助成の検討をしていくべき。福祉保健局長 治療実施状況を把握し、安心して不妊治療できるように対応を検討していく。【痴漢対策】女性専用車両の導入拡大等社会全体で機運を高め、様々な取組を進めるべき。交通局長 大江戸線への導入拡大に向け検討。6年度までに防犯カメラ設置完了を目指す。【不妊治療】作成し、防犯アプリの活用促す。【不妊治療】作成し、防犯アプリの活用促す。【不妊治療】作成し、防犯アプリの活用促す。



山口 拓 (立憲民主党)

太陽光パネル設置に都民理解を
子供政策で子育ての価値転換を

【段差のない社会】賃金引き上げや子育て世帯へ支援強化等、段差のない社会を実現すべき。知事 相談体制の充実や、ひとり親世帯の就業・養育費確保支援等の取組を一層強化し、誰もが生き生きと活躍できる社会を実現する。【コロナ対策】第五波における医療崩壊等の深刻な事態を検証し、感染症対策強化すべき。



川松 真一郎 (自民党)

都のエネルギー戦略明確に示せ
正しい情報発信は新組織の使命

【エネルギー戦略】実効性ある具体論展開すべき。知事 原子力発電の運転可否は国等の判断だが地元の理解が大事。都は取組を一層加速。【マンション防災対策】被害想定で重要性が浮き彫りに。普及啓発をしっかりと行うべき。総務局長 東京備蓄ナビにマンション特有の被害の解説ページ新設等で防災意識を高める。【戦略的広報】新組織の各局支援は事業内容が正確に理解されない報道等について関わるか。政策企画局長 解説資料をメディアに提供等、各局と連携し正確な情報をタイムリーに発信。

メラの設置を目指す。効果的なポスターを作成し、監視カメラと連携し防犯アプリ「DIGI Police」の活用をHP等で促す。【介護職員宿舎借上支援】より多くの利用を。福祉保健局長 在宅サービス事業所や住宅介護支援事業所にも拡大し一層の周知を図る。【がんとの共生】社会づくりを進めるべき。知事 働く世代の治療と仕事の両立支援、緩和ケアの体制構築を進める。がん教育等に取り組み、検診の重要性を普及啓発していく。【パートナーシップ宣誓制度】生活上の課題解決に、都が首都圏での連携を推進すべき。知事 都民の理解を促進し、性的マイノリティー当事者が抱える困り事の軽減を図り、首都圏自治体、経済団体等とも連携していく。【多摩都市モノレール子育て応援事業】小児特別運賃と子育て応援車両の導入を進めよ。知事 7月中旬から2カ月半実施、子育て応援シートを設置等、支援策の充実を図る。【地域防災力】一層高めていくべき。見解は。知事 町会・自治会が被害想定の情報提供とあわせ防災グッズを配布する取組を支援する。【東京大改革】①待機児童解消への取組は。②「東京大改革」を更に進めるべき。知事 ①保育所等の整備促進、人材の確保・定着の支援、利用者支援の充実を柱に保育サービスを拡充。平成28年度時点で8466人が9割減少、300人程度となる見込み。多様な保育サービスの充実に積極的に取り組む。②都民ファーストの視点で誰もが輝く社会の実現を推し進めてきた。待機児童解消、受動喫煙防止条例、人権尊重条例、ソーシャルファーム条例等を実現。今、都政は危機に直面し、強力に「東京大改革」を推し進めていく。

済5年間据え置きの新メニューを創設する。【子供政策】新たに設置された子供政策連携室を核に、政策を着実に進めるべき。見解は。知事 分野横断的視点から新たな施策を具体化し、都庁の総力を挙げて機動的に推進する。【シルバーパスの一斉更新】4年度の取組は。福祉保健局長 4年度も約101万人に案内を発送。補正予算案に計上し、周知するとともに、専用コールセンター開設に取り組み。【省エネ家電切り替え促進】ゼロエミポイントの対象拡大とLED照明の補助制度創設を。環境局長 新たに節電効果の高いLED照明器具と取り換え費用にゼロエミポイント付与。エアコンは省エネレベル二つ星以上対象拡大。【太陽光発電設置義務化】都民に選択余地を残す等、納得と理解を得るべき。見解は。知事 個人が設置を選択できる仕組みを前提に検討を進め、都民等の理解と共感を得る。【被害想定】時系列の被害の見え方を図り、地域防災計画の修正に反映させていくべき。知事 被災リスクを見るに化してデジタルマップを作成し、区市町村等と対策を検討する。【介護・助産等訪問事業車両の駐車許可】求めた手続き負担軽減への警視庁の取組は。警視総監 一の警察署で申請受理できるほか、駐車許可時間に幅を持たせる等、見直した。【痴漢対策】女性専用車両の導入拡大等社会全体で機運を高め、様々な取組を進めるべき。交通局長 大江戸線への導入拡大に向け検討。6年度までに防犯カメラ設置完了を目指す。【不妊治療】作成し、防犯アプリの活用促す。

【住まい支援】住まいへの支援重要。認識は。知事 都営住宅、民間賃貸住宅活用等、重層的に展開してきた。今後も住宅マスタープランを羅針盤とし豊かな住生活を実現していく。【学校給食費】負担軽減の補正予算組んだのは重要。学校給食の意義への知事認識は。知事 物価高騰の中でも栄養バランス確保した給食を提供し子供の成長を支えることは重要。【事業者支援】物価高騰で赤字、経営が厳しい事業者は85%以上。支援の強化を。知事 制度融資見直し、新メニューを創設。コスト上昇等踏まえ適切な下請け取引等支援。【子供への影響】コロナ禍で大事な成長期の子供達が長期行動制限されている。認識は。教育長 子供達が爽やかに学校生活を送れるよう感染症対策を十分講じ学校行事等実施する。【教員不足】原因をどう分析しているのか。教育長 例年より退職者数多く、期限付き任用教員も採用できなかった。SNS等で様々な働きかけを実施し、教員確保に努めている。【痴漢被害】学生等の痴漢被害、実態調査を。教育長 方針に基づき、被害等の事案について学校等からの報告により把握した場合、近隣自治体等に周知し、拡大防止に努めている。【神宮外苑再開】都民の強い反対知りながら再開を都計画決定した。取り消すべき。都市整備局長 法令等に基づき広く都民等の意見聴取し、都市計画審議会を経て決定した。【再エネ拡大】今こそ再エネ拡大に、より本格的に取り組むべき。知事認識・取組は。知事 住宅等への太陽光発電設置を義務付け等、再エネ普及拡大に向けた取組強化する。

【中小企業支援】コロナ禍で抱えた負債解消し、売り上げ増加等に向けた支援強化すべき。知事 制度融資を見直し、新メニュー創設。適切な下請け取引等支援し輸出を後押しする。【太陽光パネル義務化】都民の理解を得ない設置義務化は省エネ推進等に逆効果。見解は。知事 個人ではなく事業者対象の制度を検討。HPに専用サイト開設し、SNS等の活用により制度の意図等を積極的に情報提供開始。【子供政策】子育てを社会全体で担うという価値観の転換に向けた行動を求め。見解は。知事 子供政策連携室を核に政策分野の垣根を超えた取組等、民間等を巻き込みながら、こどもスマイルムーブメントを展開していく。

【エネルギー戦略】実効性ある具体論展開すべき。知事 原子力発電の運転可否は国等の判断だが地元の理解が大事。都は取組を一層加速。【マンション防災対策】被害想定で重要性が浮き彫りに。普及啓発をしっかりと行うべき。総務局長 東京備蓄ナビにマンション特有の被害の解説ページ新設等で防災意識を高める。【戦略的広報】新組織の各局支援は事業内容が正確に理解されない報道等について関わるか。政策企画局長 解説資料をメディアに提供等、各局と連携し正確な情報をタイムリーに発信。

【用語解説】*ゼロエミポイント:省エネ性能の高いエアコン、冷蔵庫、給湯器に買い換えた都民へ、商品券とLED割引券に交換できる「東京ゼロエミポイント」を付与する事業のこと。*被害想定:首都直下地震等の東京における被害想定のこと。10年ぶりに見直しを行った。



菅原 直志 (都ファースト)

生理の児童生徒に学びの保障を
海外映画撮影を東京に誘致せよ

〔孤独・孤立問題〕各局と連携し、共生社会実現のため、孤独・孤立対策を強化すべき。知事 民生児童委員の相談体制の強化を図るほかフードパントリーへの支援等、強化する。〔生理の児童生徒〕登校が難しい児童生徒にオンラインを活用した自宅学習等提供すべき。教育長 オンラインの活用は有効。校長等と情報共有を行い、各学校の取組の充実を図る。〔映画撮影誘致〕ハリウッド映画のような海外作品の撮影を東京に誘致するよう取組を産業労働局長 4年度から東京をロケ地とする海外作品の撮影等費用の助成を開始する。



かまた 悦子 (公明党)

障害者の就労先を確保すべき
带状疱疹の予防治療情報周知を

〔障害者の就労〕コロナ禍や社会変化を見据えた就労先の確保を協議し、対策の検討を。福祉保健局長 事業者テレワークを想定した研修を開始。協議会で議論し、支援を進める。〔带状疱疹〕ワクチン接種を助成する区市町村を支援し、予防や治療に関する情報周知を健康担当局長 予防方法や治療等の情報をHPで発信する。検討の加速を国に働きかける。〔都営三田線〕車椅子を利用する方が安心して乗り降りできるように、段差・隙間対策を。交通局長 6年度までに固定式スロープや隙間縮小部材を整備。声かけしながら介助を行う。



池川 友一 (日本共産党)

子供が意見表明しやすい環境を
多摩地域の児童相談所の増設を

〔子供の権利〕意見表明しやすい環境が必要。

学校で意見表明を保障する環境づくりが重要。知事 子供を権利の主体として尊重し、意見を表明できる環境を整備することは重要。〔多摩地域の児童相談所〕抜本的な増設が必要。検討する際、自治体の意見を聞くことが必要。福祉保健局長 多摩地域に新たな児童相談所を設置するため、施設規模等の調査を実施する。児童相談体制等検討会で意見交換を行う。〔こども基本条例の冊子〕子供が権利の主体として、作成段階から参加し意見を言うこと。こども基本条例の実践になるがいかか。子供政策室長 編集検討委員会を設置し、子供の意見も取り入れリーフレットを作成する。



田村 利光 (自民党)

五十人平地区に自然公園施設を
盛り土による災害防止の取組を

〔奥多摩町五十人平地区〕雲取山の登山者に宿泊ができる自然公園施設を設置すべき。環境局長 国や奥多摩町等と協議の結果、都が野営場を新設で合意。設計、検討を進める。〔盛り土規制〕盛り土災害から国民の生命を守るための法改正踏まえ都はどうか対応するか。都市整備局長 国の動向踏まえ法の実効性高める措置の提案、要求や運用への準備を進める。〔西多摩地域の無電柱化〕防災の観点から重要。山間部の幅員の狭い道路はどうか進めるか。東京都技監 開発等進め歩行空間や良好な景観にも配慮し先行的に整備する路線を選定中。



福島 りえこ (都ファースト)

政策評価でEBPMに取り組み
データを活用した子供政策を

〔DX推進〕世界基準のDXを推し進め、区市町村とともにノウハウを高めていくべき。宮坂副知事 良い事例をCIOフォーラムで共有、チームで海外に赴き東京のDXを加速。〔政策評価〕事業の実施と評価は両輪。効果が見込める事業を選定してEBPMを行え。財務局長 EBPMの観点から各局に分析を促す等、成果重視の視点から制度を運用する。

〔子供政策〕支援すべき子供を見つけるため組織横断的データ活用を都内自治体に促せ。知事 事例を調査・研究し、子育て支援とデジタルを組み合わせた先駆的取組を支援する。



宮瀬 英治 (立憲民主党)

バブル超え住宅価格に対策を
談話疑似見直し制値下げを

〔ウクライナ〕キウとの姉妹都市で支援を。知事 姉妹都市は相互理解促進が目的。友好親善的な交流等積み、メリット勘案して判断。〔住宅価格高騰〕太陽光パネル義務化の前に一般市民が住宅を購入できる対策を取るべき。知事 懸念は承知。都民が住宅を取得できるよう既存の住宅の流通促進等を総合的に推進。〔都立高の制服〕保護者に複数の選択肢を。教育長 8割が単一契約。今後適切な仕様書作成や複数の販売業者との契約で学校を指導。



北口 つよし (公明党)

EV普及とリユースへの対応を
水害時に都営住宅の活用を

〔グリーン水素〕安定的・継続的な生産体制の構築に向け、技術開発を含めた後押しを。知事 先進企業とも連携して取組を新たに進め、脱炭素化と産業構造の転換を力強く推進。〔電気自動車〕EV普及に向けた取組と将来のバッテリーリユース対応について見解は。環境局長 太陽光発電のEV購入補助を増額。国の状況注視しリユース促進の対応を検討。〔水害時の都営住宅活用〕水害時避難先に都営住宅上層階の空き住戸を幅広く提供すべき。住宅政策本部長 地域の実情に応じ、多くの空き住戸提供できるように細かく対応する。

〔中小企業支援〕スタートアップが経営や資金面で力を高め、発展を後押しする取組を。産業労働局長 創業初期にノウハウ学ぶ機会拡充や国内外投資家等との交流支援で後押し。〔障害者雇用〕テレワークを活用した働き方の導入・定着の支援等、雇用の一層の推進を。産業労働局長 機器導入の助成開始。国の就職面接会で会社を开拓しイベントを共同開催。〔多摩都市モノレール〕町田方面延伸の早期実現熱望する声高まる。都はどうか取り組むか。都市整備局長 地元市が進めるまちづくりの取組の支援等、事業化の協議・調整を進める。

知事 招致主体である全日本ろうあ連盟等と密に連携しながら、積極的に応援していく。〔障害者の病院受診〕障害のある人が民間病院も受診しやすくなるよう、周知等を求める。福祉保健局長 医療機関等に研修会等を通じ、障害者への理解促進や法の趣旨等の周知を図る。〔情報コミュニケーション〕強化を積極的に。福祉保健局長 障害特性に応じ、多様なデジタル機器等を活用し、環境整備を進めている。

福祉保健局長 現時点ではエビデンスが十分な治療と認識。今後、状況を把握していく。



漢人 あきこ (無所属)

自然環境を次世代に残すべき
産廃焼却施設新設は十分調査を

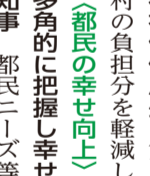
〔道路予定地の自然環境〕知事の認識は。東京都技監 貴重な自然が残る国分寺崖線や野川と交差。地形や景観を踏まえた検討が必要。自然環境等に配慮した道路構造等を検討。〔小金井2路線〕地元合意ない。事業中止を。東京都技監 意見交換会等を開催し、広報紙を全戸に配布。様々な意見があることは承知。市民と意見交換を行う等、丁寧に対応する。〔檜原村産廃焼却施設新設〕調査と検討を。環境局長 村民からの反対意見は認識。生活環境影響調査書の縦覧後、利害関係者の意見書を受け付ける。住民等、専門家の意見聞き公正かつ厳正に透明性の高い審査を実施する。



森澤 恭子 (無所属)

林試の森公園拡張は区と連携を
都民の幸せ向上に取り組みむべき

〔林試の森公園〕品川区が障害者等関連施設を整備予定。ニーズについて区等と連携せよ。東京都技監 公園の拡張は区と連携し、誰もが安心して利用できる公園づくりに取り組む。〔学童クラブ〕学童の質の確保に向けた取組について第三者評価の導入等必要。見解は。福祉保健局長 第三者評価に取り組む区市町村の負担分を軽減し質の向上を支援していく。〔都民の幸せ向上〕都民の生活満足状況等を多角的に把握し幸せ向上に取り組むべき。知事 都民ニーズ等踏まえた政策目標を掲げ、子供の笑顔溢れる社会を目指す取組等推進し、都民のQOLを向上させ明るい東京実現する。



鈴木 純 (自民党)

防災対策は区市町村と連携重要
インバウンド誘致で賑わい期待

〔防災対策〕62区市町村間で締結した災害時等協力協定書を基に、連携を一層強化すべき。知事 自治体に支援受け入れ等の計画策定を支援。具体的手順の確認の実践的訓練を実施。〔国民健康保険制度〕国で検討すべきだが、安定的に運営されるよう都はどうか取り組むか。福祉保健局長 区市町村に助言を行うとともに国に対し財政基盤の強化や財源確保等を要望。〔インバウンド誘致〕世界各都市が観光客誘致へPRが激化する先行き見据え取組進めよ。産業労働局長 インフルエンサー活用した効果的なPR等、旅行者受け入れの取組を進める。



松田りゆうすけ (無所属)

太陽光パネル設置義務化に反対
特定不妊治療の助成制度実現を

〔エネルギー供給〕都民は不安。見解は。知事 国や東京電力に緊急要望。事業者に対し太陽光発電設備設置義務付けの新制度検討。「減らす・つくる・ためる」の取組を加速。〔太陽光パネル設置義務化〕財産を何に使うかは個人の選択の自由。制限されるが見解は。環境局長 検討制度対象は年間延べ床面積2万平米以上の新築住宅等を供給するメーカー。社会的受容限度を超えないよう配慮している。〔特定不妊治療〕4年4月から保険適用開始。適用の対象とならない治療への都の取組は。

〔デフリンピック〕東京招致実現を切に願う。



斉藤 りえ (立憲民主党)

デフリンピックの東京開催を
情報コミュニケーション強化を

〔デフリンピック〕東京招致実現を切に願う。



本会議での三宅議長と小池知事

用語解説
*東京備蓄ナビ: 「災害に備えた備蓄」のイロハや備えておくこと良い品目等を紹介するサイトのこと。
*EBPM: Evidence Based Policy Making (証拠に基づいた政策立案)の略。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠に基づくものとする。
*グリーン水素: 製造時にCO2を排出しない再生可能エネルギー由来の水素のこと。

令和4年第2回定例会 各党派等の議案への賛否

○賛成 ×反対

Table with columns: 件名, 会派等名 (自, 都, 公, 共, 立), 議員数, 無所属 (み, 維, 由, グ, ネ), 審議結果. Rows include: 一般会計(第2号), 東京都職員の特殊勤務手当に関する条例, 東京都労働政会館設置及び管理に関する条例, 東京都しごとセンター条例, 東京都議会議員及び東京都知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例, 東京都知事の給料等の特例に関する条例, 都立府中高等学校(4)改築及び改修工事請負契約, 東京都公立大学法人中期目標, 東京都手話言語条例, 学校給食への更なる支援.

※提出議案と議決結果については、都議会ホームページでもご覧になれます。

【略称説明】自…東京都議会自由民主党、都…都民ファーストの会 東京都議団、公…都議会公明党、共…日本共産党東京都議会議員団、立…東京都議会立憲民主党、み…無所属(東京みらい)、維…無所属(東京維新の会)、由…無所属(地域政党 自由を守る会)、グ…無所属(グリーンな東京)、ネ…無所属(都議会生活者ネットワーク) (令和4年6月15日現在)

都議会提供
テレビ番組のお知らせ
TOKYOほっと情報
～都議会トピックス～
テレビ東京(地デジ7ch)
7月18日(月・祝日)午前10時05分～10時55分
環境・建設委員会と公営企業委員会の活動をご紹介します。
〈問い合わせ先〉都議会 広報課(放送担当)
☎(03)5320-7124

会派等構成の変更
令和4年6月22日付で、荒木ちはる議員(中野区選出・都民ファーストの会 東京都議団)が公職選挙法第90条の規定により退職しました。これにより会派等構成は次のとおりとなりました。
東京都議会自由民主党 33人
都民ファーストの会 東京都議団 30人
都議会公明党 23人
日本共産党東京都議会議員団 19人
東京都議会立憲民主党 15人
無所属(東京みらい) 1人
無所属(東京維新の会) 1人
無所属(地域政党 自由を守る会) 1人
無所属(グリーンな東京) 1人
無所属(都議会生活者ネットワーク) 1人
●定数127人/現員125人 (令和4年6月22日現在)

国会・政府への意見書 (要旨)
■学校給食への更なる支援に関する意見書
東京都議会は、国会及び政府に対し、学校給食への更なる支援を行うよう強く要請する。

令和4年第3回 定例会の予定
9月20日 開会(本会議)
9月27日 代表質問(本会議)
9月28日 一般質問(本会議)
9月29日～10月4日 常任委員会
10月6日 閉会(本会議)

ヒアリンググループのご案内
議場、各委員会室での傍聴の際に難聴の方の聞こえを支援するヒアリンググループを利用できます。
各委員会室で利用される場合は、設置の都合上、前日午後3時(土日及び休日を含む)までにご連絡ください。
〈問い合わせ先〉都議会 経理課
☎(03)5320-7122

「都議会だより」点字版・テープ版・デジ版のご案内
「都議会だより」は、目の不自由な方のために、点字版(エンボス式)やテープ版・デジ版を発行しております。
ご希望の方またはお知り合いで希望する方がいらっしゃいましたら、ご連絡ください。
〈問い合わせ先〉都議会 広報課
☎(03)5320-7126

会議録・速記録のご案内
本会議・委員会の議事の経過や結果を記録・編集したもので、会期・委員会終了後、おおむね30～50日(土日及び休日を含む)後に発行されます。
都議会図書館(都議会議事堂2階)、都民情報ルーム(都庁第一本庁舎3階)や都内主要公立図書館、都議会ホームページでご覧になれます。
〈問い合わせ先〉都議会 議案法制課
☎(03)5320-7146